

小論文指導において日本経済新聞電子版を導入することの効果検証

—生徒が自らの興味関心を深め、主体的に社会へ目を向けるためのストックノート—

背景

本校では3年生の選択科目「国語表現」の授業において、小論文指導を行っている。小論文を書くためには、現代社会に目を向け、その課題について知り、考察する力が求められる。本校では小論文執筆のための「ノート作成」を生徒たちに課してきた。そのノートは現在、Googleドキュメントで作成・提出するデジタルノートの課題として実施している。それを、筆者は「ストックノート」と呼んでいる。ストックノートは、新聞記事・テレビ・雑誌・書籍等の、興味関心のある事柄について読み、まとめ、自身の【分析・意見】を書くことを繰り返すものである。そうすることで現代社会の課題を知り、自身で考える力をつけることを目的としている。

課題・目的

「ストックノート」を続けていく中で、次のような課題を見出した。

■ 課題①

学習者にとって自身で記事等を見つけることのハードルが高く、読むべき記事がわからないなど、興味関心の追求において課題があった。

■ 課題②

紙の新聞を家庭で購読していることが当たり前ではなくなり、高校生が新聞記事へアクセスする機会が平等ではなくなった。

■ 課題③

インターネットへのアクセスが容易になったことから、高校生が選択するネット記事が多岐にわたり、信頼に足りうる記事かどうかの検証が複雑となった。

「日本経済新聞電子版」の導入によって、このような課題を解決することができるのではないかと考えた。導入する前と後のノートを比較することで、その効果を検証する。

方法

(a)対象 第2回の提出について検証した。

- 電子版導入前=2022年度3年生(17名)のノート79件
- 電子版導入後=2023年度3年生(29名)のノート139件

- ・未提出は除外している。

- ・学習者が執筆するノートの件数に制限はない。評価ルーブリックでは、要件に従って5件書くことができれば、満点となる。

(b)ストックノート

- 原則、自宅学習の課題である。年間2回、新聞を用いて他者と現代の諸課題について考えを深めるワークを授業中に実施した。

(c)日経新聞電子版の活用の仕方

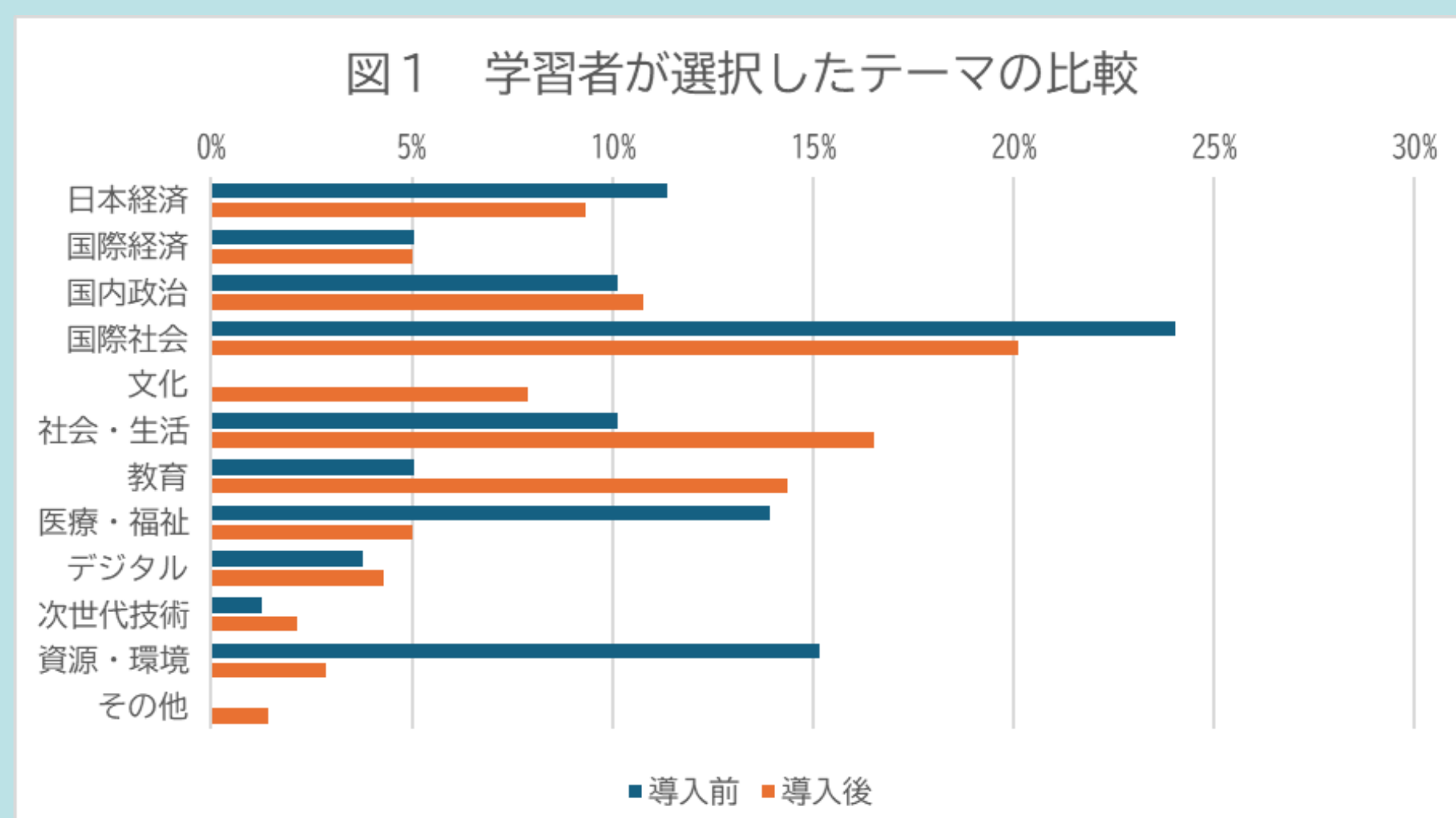
- 生徒は、ストックノートを書く際に日経新聞電子版を自由に参照することが出来る。他の媒体を活用して書いてもよい。

(d)比較・分析した項目

- ①学習者が選択した記事のテーマの割合
- ②一人あたりが【分析・意見】に書いた字数
- ③学習者が選択した記事の媒体の割合

分析① 学習者が選択した記事のテーマ

日経新聞の導入における懸念点は、メディアを限定することで、学習者が選択するテーマは経済分野に偏ってしまい、本来の興味関心を追求することが出来なくなってしまうのではないかと考えた。

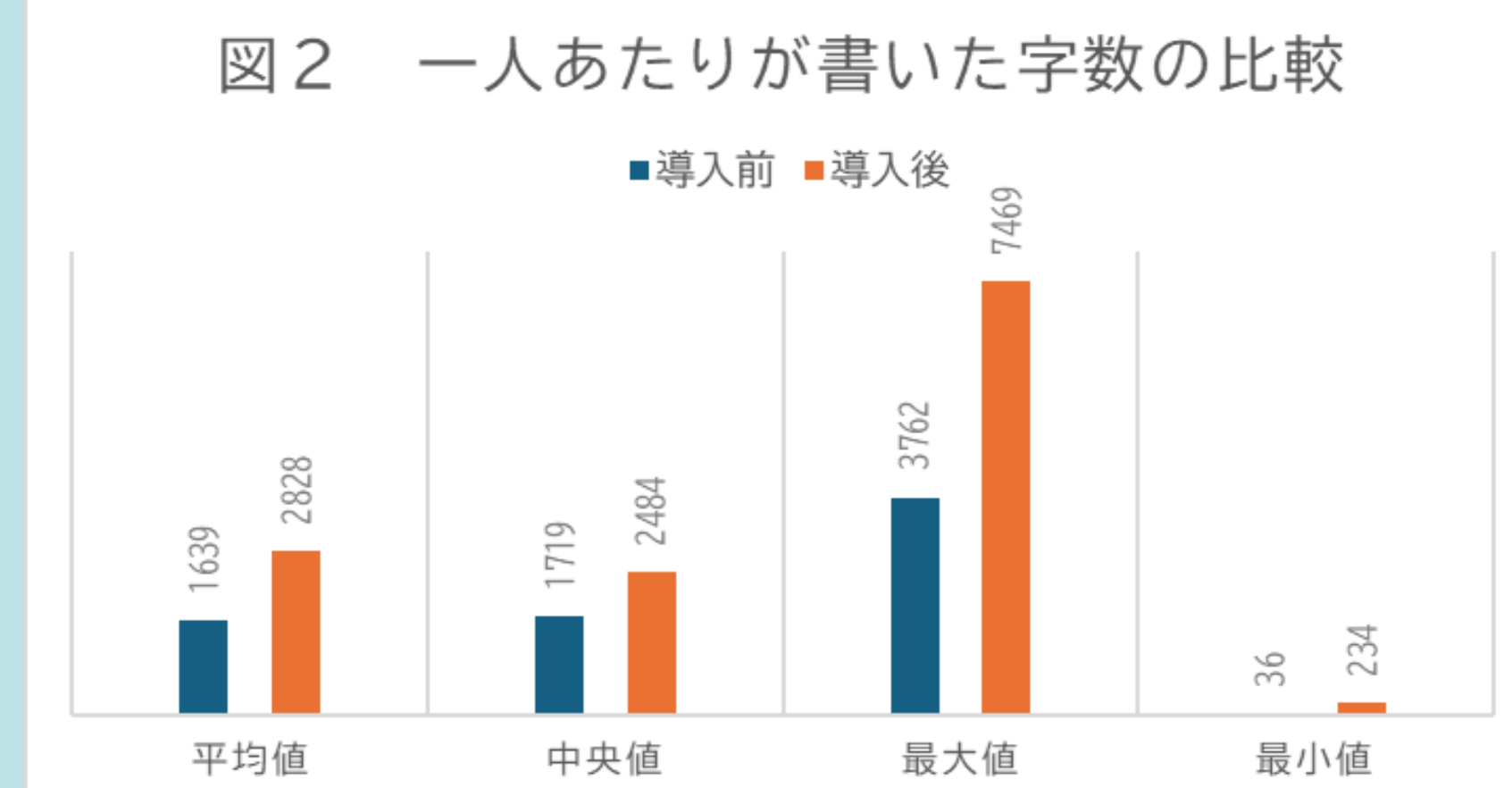


しかし、実際には経済分野に偏ることはなく、むしろ導入後の方が選択された分野は多岐にわたり、「文化」「社会・生活」「教育」分野についてのノートが増加した。

選択テーマの割合にばらつきが出たことは、科目選択者数が増えたことや社会情勢も関係している。しかし、それだけではなく、電子版新聞の検索機能を活用して、学習者が自身の関心のある記事に辿り着きやすかったことも要因として挙げられる。

分析② 一人あたりが【分析・意見】に書いた字数

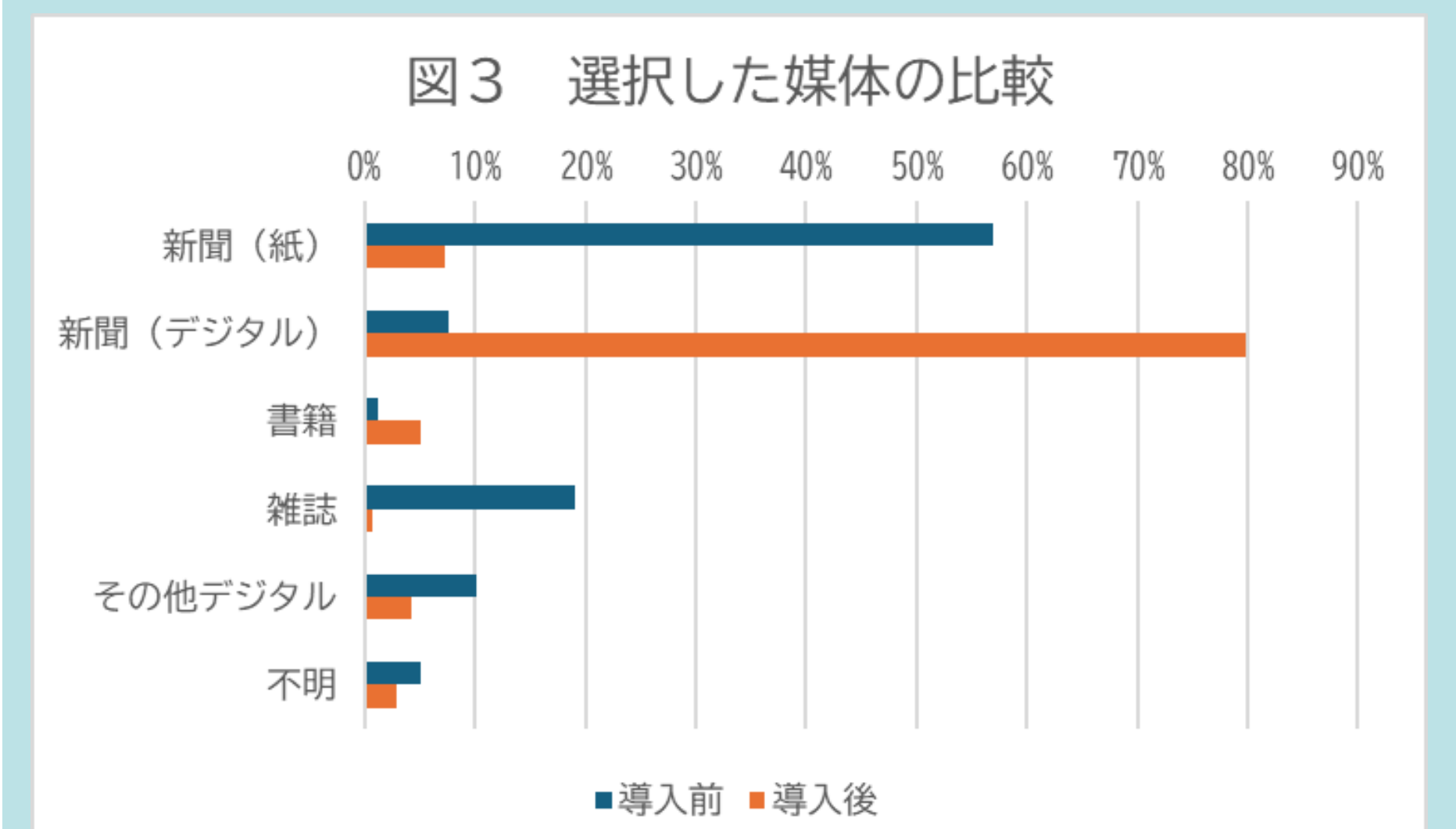
この比較は、内容の充実をみとるためのものだ。字数の多さは必ずしも内容の充実に比例しない。しかし、考えていない/書くことがわからない場合、必然的に字数は少なくなる。客観的な検証のために、字数を比較した。



導入によって、全体的な字数の増加が確認された。これは、何について書けばよいかかわからない学習者にとって「日経新聞から探せばよい」という安心感から記事探索のハードルが下がり、思考・表現に注力できたことによるものだと考えられる。

また、元々書くことを得意とする学習者にとっても、思考力・表現力を発揮し、向上させることにおいて効果が見受けられた。字数増加の他に、1つのノートにおける複数記事の参照が、導入前の0件から、導入後は5件に増えた。

分析③ 学習者が選択した記事の媒体



導入前の「雑誌」19%は、すべて、授業中に活用した『月刊新聞ダイジェスト』である。これを含めると、導入前に新聞を参照したノートは84%だった。導入後は87%で、新聞の活用割合はわずかの増加だ。しかし、このことは、元から活用ニーズのあった新聞記事へのアクセスの機会を、家庭の購読有無に拘らず保証できたことを示している。また、「その他デジタル」は10%から4%に減少した。他のネット記事の参照は、信頼できる参照元であれば、悪いことではない。しかし、新聞へのアクセスがより容易になれば、参照元の信頼性の確認に慎重になる必要性は減り、課題の本来の目的に専念することが出来るだろう。

考察・結論

1. 分析①により、日経新聞の導入は、学習者の興味関心を深めることにおいてよい影響をもたらしたと考えられる。社会の諸課題に関心をもち、探究する力を育成することにおいて、電子新聞を活用した学習は効果的なものとなるだろう。
2. 分析②により、充実した記事検索ができるツールを学校が提供することは、課題①の解決に繋がるとともに、学習者が主体的に、思考力や表現力を発揮し、その能力を伸ばす効果があると考えられる。
3. 課題②や③で示したように、ニュースへのアクセス方法は多様化している。時代に応じて、学校が学習者へ新聞メディアを提示することも一つの方法として検討していく必要があるだろう。分析③より、課題②を乗り越え、課題③を解決していくことは、学習者が学習課題本来の目的に向き合うことを助ける効果があるといえる。

展望 今回の実践は、日本経済新聞社による日経新聞電子版の無償提供によって実現した。導入において費用面が解決すれば、新聞電子版の教育利用は、より現実的なものとなるだろう。また、新聞の導入は、メディアを限定して提示することであるため、適切なメディアを選択する力(メディアリテラシー)については、別の方法で育成していく必要があるだろう。